

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書(2021年11月15日付け訂正報告書の添付インラインXBRL)

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,677,044	3,544,560	5,932,876
経常利益 (千円)	356,227	287,982	666,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	226,980	181,905	462,901
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	233,193	144,252	419,614
純資産額 (千円)	5,609,520	5,835,560	5,795,302
総資産額 (千円)	7,757,502	8,291,295	8,105,553
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.13	34.56	87.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	70.4	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,048	320,256	411,540
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	496,591	△603,952	388,081
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△134,970	△136,377	△165,366
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,787,515	1,458,386	1,907,959

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.04	22.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、62億96百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末に比較し、現金及び預金が1億1百万円、商品及び製品が46百万円、原材料及び貯蔵品が30百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、19億94百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の工具、器具及び備品が12百万円、同じくリース資産が10百万円増加し、投資有価証券が37百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、82億91百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、20億24百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が1億60百万円増加し、未払法人税等が27百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、4億31百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が11百万円、退職給付に係る負債が18百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、24億55百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、58億35百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益1億81百万円の計上、剰余金の配当1億5百万円による、利益剰余金の増加77百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて7円65銭増加し、1,108円83銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.1%減少し70.4%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

第2四半期連結累計期間につきましては、当社の主要な輸出品の納入先であります米国の経済が、順調に推移したことに伴い、輸出売上は前年同四半期を上回りました。また、国内においては、8月の九州北部豪雨や9月の台風15号による都心部直撃に伴う交通機関の麻痺、房総地域の大規模停電を含む災害に見舞われましたが、人手不足への対応やキャッシュレス政策、消費増税によるサービス業や小売業における、軽減税率対策補助金に関連した決済端末やPOSレジ入替に伴う設備投資の増加基調が引き続き堅調に推移したことや、ミニプリンタ関連の用途提案営業の強化により、幅広く医療や産業機器向けの製品販売の裾野を開拓し、大幅な増収基調となりました。この結果、売上高は35億44百万円となり、前年同四半期と比べ8億67百万円（32.4%）の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは83百万円（前年同四半期と比べ9百万円（10.4%）の減少）、ケース入りミニプリンタは19億92百万円（前年同四半期と比べ3億42百万円（20.8%）の増加）、ミニプリンタ関連商品は6億4百万円（前年同四半期と比べ2億54百万円（72.5%）の増加）、消耗品は2億44百万円（前年同四半期と比べ5百万円（2.5%）の増加）、大型プリンタは62百万円（前年同四半期と比べ12百万円（26.0%）の増加）、その他は5億57百万円（前年同四半期と比べ2億61百万円（88.1%）の増加）となりました。

② 売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は9億8百万円となり、前年同四半期と比べ1億52百万円（20.2%）の増加となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、売上増に伴う販売諸経費の増加もありましたが、経費節減に努力し、5億85百万円と前年同四半期と比べ24百万円（4.4%）の増加となりました。

④ 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は3億23百万円となり、前年同四半期と比べ1億28百万円（65.9%）の増加となりました。

⑤ 経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は2億87百万円（前年同四半期と比べ68百万円（19.2%）の減少）となりました。これは主として保有外貨を期末日円建換算した結果、前年同四半期の為替差益1億38百万円に対し、当第2四半期連結累計期間では為替差損46百万円と、為替が円高に転換したことによります。

⑥ 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は2億87百万円（前年同四半期と比べ70百万円（19.7%）の減少）となりました。これは主として固定資産除却損1百万円の計上によるものであり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億5百万円（前年同四半期と比べ25百万円（19.3%）の減少）となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は1億81百万円（前年同四半期と比べ45百万円（19.9%）の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ3億29百万円減少、前連結会計年度に比べ4億49百万円減少し14億58百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3億20百万円（前年同四半期は1億18百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億87百万円、為替差損45百万円、たな卸資産の増加76百万円、仕入債務の増加1億60百万円、法人税等の支払額1億40百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は、6億3百万円（前年同四半期は収入4億96百万円）となりました。これは主として定期預金の預入による支出20億22百万円に対し、定期預金の払戻しによる収入が14億55百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億36百万円（前年同四半期は1億34百万円）であり、これは主として配当金の支払による支出1億5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億24百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,523,592	5,523,592	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	5,523,592	—	393,997	—	283,095

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中川 善司	東京都大田区	2,001	38.02
中川 悦子	東京都大田区	889	16.90
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	336	6.38
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5番12号	222	4.22
中川 亮	東京都大田区	221	4.21
中川 優	東京都大田区	221	4.21
上原 幸	埼玉県蕨市	164	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.90
株式会社みずほ銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	千代田区大手町1丁目5番5号（東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	90	1.71
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.50
計	—	4,324	82.17

(注)上記のほか当社所有の自己株式 260千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,400	52,614	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,392	—	同上
発行済株式総数	5,523,592	—	同上
総株主の議決権	—	52,614	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれます。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鶴の木 1丁目5番12号	260,800	—	260,800	4.72
計	—	260,800	—	260,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,864,678	3,966,259
受取手形及び売掛金	* 1,619,404	1,645,731
有価証券	110,134	107,792
商品及び製品	322,787	369,089
原材料及び貯蔵品	168,510	198,511
その他	18,416	10,787
貸倒引当金	△1,781	△1,648
流動資産合計	6,102,150	6,296,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	236,133	239,977
機械装置及び運搬具（純額）	16,077	16,196
工具、器具及び備品（純額）	8,174	21,023
土地	971,334	971,334
リース資産（純額）	125,674	136,125
有形固定資産合計	1,357,394	1,384,657
無形固定資産		
リース資産	3,502	990
その他	13,724	12,955
無形固定資産合計	17,227	13,946
投資その他の資産		
投資有価証券	493,579	455,887
繰延税金資産	121,140	129,433
その他	14,864	16,580
貸倒引当金	△802	△5,733
投資その他の資産合計	628,781	596,167
固定資産合計	2,003,403	1,994,771
資産合計	8,105,553	8,291,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,559,317	1,720,300
未払法人税等	148,569	121,295
賞与引当金	47,928	49,379
その他	159,242	133,591
流動負債合計	1,915,057	2,024,566
固定負債		
役員退職慰労引当金	159,976	171,336
退職給付に係る負債	193,340	211,715
その他	41,876	48,117
固定負債合計	395,192	431,169
負債合計	2,310,250	2,455,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	5,277,851	5,355,761
自己株式	△158,900	△158,900
株主資本合計	5,796,044	5,873,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△741	△38,394
その他の包括利益累計額合計	△741	△38,394
純資産合計	5,795,302	5,835,560
負債純資産合計	8,105,553	8,291,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,677,044	3,544,560
売上原価	1,921,040	2,635,695
売上総利益	756,004	908,865
販売費及び一般管理費	※ 561,215	※ 585,797
営業利益	194,789	323,067
営業外収益		
受取利息	11,616	6,832
受取配当金	11,457	10,661
為替差益	138,712	-
その他	1,235	560
営業外収益合計	163,021	18,054
営業外費用		
支払利息	1,563	1,576
為替差損	-	46,115
その他	20	5,447
営業外費用合計	1,583	53,139
経常利益	356,227	287,982
特別利益		
固定資産売却益	1,221	330
特別利益合計	1,221	330
特別損失		
固定資産除却損	-	1,157
特別損失合計	-	1,157
税金等調整前四半期純利益	357,448	287,154
法人税、住民税及び事業税	113,201	113,541
法人税等調整額	17,266	△8,292
法人税等合計	130,468	105,248
四半期純利益	226,980	181,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,980	181,905

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	226,980	181,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,212	△37,653
その他の包括利益合計	6,212	△37,653
四半期包括利益	233,193	144,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,193	144,252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357,448	287,154
減価償却費	38,922	42,265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,427	18,375
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,533	11,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,539	1,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,144	4,797
受取利息及び受取配当金	△23,073	△17,494
為替差損益 (△は益)	△137,635	45,170
売上債権の増減額 (△は増加)	21,197	△26,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,546	△76,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,725	160,983
有価証券評価損益 (△は益)	-	2,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,152	△10,765
その他	28,841	2,428
小計	183,159	445,439
利息及び配当金の受取額	20,827	17,163
利息の支払額	△1,537	△1,529
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△84,401	△140,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,048	320,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,744,428	△2,022,264
定期預金の払戻による収入	2,119,405	1,455,439
有形固定資産の取得による支出	△20,115	△30,445
有価証券の償還による収入	112,535	-
投資有価証券の取得による支出	△116,597	-
投資有価証券の売却による収入	145,116	-
その他	675	△6,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,591	△603,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△105,220	△105,272
その他	△29,749	△31,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,970	△136,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,019	△29,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	529,689	△449,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,825	1,907,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,787,515	※ 1,458,386

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	19,214千円	一千円
支払手形	117,789千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
物流委託費	30,700千円	36,542千円
従業員給料手当	201,895千円	210,350千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,610千円	10,935千円
退職給付費用	14,178千円	16,334千円
賞与引当金繰入額	37,650千円	39,695千円
法定福利費	41,910千円	43,364千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,803,097千円	3,966,259千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,015,582千円	△2,507,873千円
現金及び現金同等物	1,787,515千円	1,458,386千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円13銭	34円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	226,980	181,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	226,980	181,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。